



The Supporters Times

サポーターズタイムズ



衆議院議員 秋葉賢也 政策・活動レポート

『復興庁』を仙台に!!



TBSの『ひるおび』に生出演。

衆議院議員
自由民主党副幹事長

秋葉賢也

8月末日まで延長された国会では「復興再生基本法」に基づく『復興庁』を設置するための「復興庁設置法案」を至急とりまとめる必要があります。

現在は、全閣僚で構成する「復興対策本部」が、復興に関する各種方針の企画・立案・調整を行っています。しかし、この体制では、行政の縦割りの弊害が顕著なために迅速な対応が出来ずにあらゆる面で時間がかかり過ぎています。

政府は「復興庁」の設置について、まず、復興庁準備室を立ち上げ、年内に全体像をまとめたうえで設置法案を国会に提出したいとしています。これでは、年内に復興庁を創設することは不可能であり、早くても来年の4月以降となってしまう余りにも遅過ぎます。

新設される「復興庁」は、各省に分散している必要な権限と財源を一元的に束ねたうえで、施策の企画・立案・調整に止まらず、施策の推進と実施まで行うと踏み込んで規定しています。

私は、今延長国会で設置法案を成立させ、遅くとも年内には創設し、その本部は被災地である仙台に置くべきだと平野復興担当大臣に何度も質問や提言を重ねました。法案の提出は、早くも秋以降に開催される臨時国会になるだろうという答弁でした。政府の危機感の希薄なのんびりとした姿勢には、残念というより、怒りがこみ上げてきます。自民党では7月中旬から、設置法案に必要な権限委譲等について検討をしてきており、自民党単独でも法案提出にこぎ着けたいと思っています。

よく比較されるように1923年の関東大震災の時には、被災からわずか一月後に『復興院』が設置され、各省からとびきり優秀なスタッフを集めて、復興事業に取り組んだといわれています。まさにその初代総裁を務めたのは、仙台藩(水沢藩)出身の内務大臣の後藤新平でした。

後藤の発想には、いつも100年先、何世代か先を見据えた長期的なヴィジョンがありました。『人は日本の歴史に50ページ書いてもらうより、世界の歴史に1ページ書いてもらうことを心掛けねばならぬ。』後藤新平の言葉です。政治家として、後年、歴史という名の法廷で裁かれる覚悟を持って取り組んで行かねばなりません。

自民党は震災対応の先頭に立ち、政策提言しています!

自民党は足を引っ張っているといわれますが、実際は違います。これまでに自民党は数々の議員立法を提出しています。

自民党提出の議員立法!

- 1.復興再生基本法案(成立)
- 2.津波対策法案(成立)
- 3.原子力損害賠償の国の仮払い法案(6・21参・提出)
- 4.ガレキ処理国直轄法案(7・1衆・提出)
- 5.東電・福島原発事故調査委員会の設置法案
- 6.二重ローン救済法案
- 7.私立学校・復旧事業の特別助成法案
- 8.災害弔慰金支給法の改正案

秋葉代議士も積極的に提言!

政府がやらないから自民党がやる!

秋葉代議士が特に力を入れて提言しているのが以下の法案です。必ず早期実現を目指します!

全力投球 ガレキ処理国直轄法案

現状 ・全体の30%しか進まず。
問題点 ・民主党は被災地の一部負担を求める。
だから自民党(案) ⇒ 費用は国が全額負担!

全力投球 二重ローン救済法案

現状 ・被災地の産業・人口流出 危機!
問題点 ・民主党は法案未提出。対象者が限定的。
だから自民党(案) ⇒ 新機構設置で、事業再開を支援

全力投球 原子力損害賠償仮払い法案

現状 ・一部支給のみ。
問題点 ・東電の支払いに時間がかかる。
だから自民党(案) ⇒ 緊急措置で、国が仮払い

全力投球 復興庁設置法案

秋葉代議士は、政策の実施体制については、復興基本法に基づいた「復興庁」を仙台に早急に創設するよう平野大臣に強く提言しています。さらに首都機能移転の実現や「災害対策臨時職員」の雇用も同時に提言しています。

全力投球 私立学校・専門学校復旧事業特別助成法案

本法律案により私立学校等の建物等の災害復旧に限定した助成措置等を定めます。国庫補助のかさ上げや補助の創設により、今まで2分の1であった補助率を3分の2にかさあげするものです。

震災対応 (日数の比較)	内閣	阪神・淡路大震災	東日本大震災
		自民党・社会党・さきがけ	民主党・国民新党
	専任担当大臣 任命	3日 (小里貞利大臣)	108日(松本前大臣) 116日(平野大臣)
		基本法	提出 31日
義援金 支給	成立 36日	101日	
		15日	46日

「復興への提言」のポイント!

政府の「復興構想会議」は6月25日「復興への提言」を決定しました。一定区域に「特区」を設けて規制緩和や税制優遇をするなど、これまで秋葉賢也代議士が各委員会で提言してきた内容が随所に反映されています。宮城県の震災復興計画と仙台市震災復興ビジョンのポイントを簡潔にまとめました。

「復興への提言」のポイント

国 平成32年度までの10年間を目標とする

◇ 復興見込み額 23兆円

- 地域づくりに「減災」の視点を重視
- 復興財源の確保のため「基幹税」など臨時増税を検討し、次世代に負担を先送りしない
- 市町村が復興の主体となり被災自治体に自由度の高い交付税措置を講じる
- 特区制度の活用により税制優遇や規制緩和を行う
- 原発事故の収束は国が責任をもって行う
- エネルギー戦略を見直し、再生可能エネルギーの導入を促進

宮城県 平成32年度まで10年間を復興の目標に定める

◇ 復興見込み額 10兆円

- 高台移転・職住分離・多重防御による災害に強い宮城の構築
- ガレキを1年以内に1次仮置き場に撤去し、分別の上、おおむね3年以内に大規模な2次仮置き場に移動し処理する
- 震災関連の各種補助金は、例外なくすべて交付金化
- (仮称)東日本復興特区の創設

「水産業復興特区」をはじめ8つの特区構想の実現を目指す(医療・福祉・環境・教育・農業)

仙台市 平成27年度までの5年間を計画期間とする

◇ 復興見込み額 1兆円

- 7月末までに民間賃貸を含めた仮設住宅の整備を完了
- 宅地内のガレキ処理を8月末までに完了
- 東部沿岸地域(宮城野区・若林区)の復興まちづくりに特区制度を活用
- 農地転用など土地利用規制の緩和
- 都市計画決定や建築確認の迅速化
- 被災者の非課税措置
- 集団移転事業や土地区画整理事業の地元負担軽減

延長国会への思い・何といたっても震災復興が第一!



秋葉代議士は、副幹事長という要職に就いているため、通年国会を主張してきた信念と党の決定との狭間に立たされ、採決の際に途中退席することになりました。被災地選出議員として震災復興が第一であるとの信念を貫いてまいります。

被災地5氏軽い処分
 自民党は24日、国会の会期延長に反対する党議決を直接受ける立場で情状酌量の余地がある(幹事長から「党が一致結束しないと政権奪還はおぼつかない」と処分を言い渡された。秋葉賢也、吉野正芳両氏(ともに比例東北)は24日、党本部で石原伸晃幹事長から「党が一致結束しないと政権奪還はおぼつかない」と処分を言い渡された。秋葉賢也は「50日の延長は長くて70日は駄目というへりくつは被災地では通用しない」と本会議を途中退席した。処分は納得できないが「仕方ない」と受け入れるが、「今後被災地の思いを行動で示したい」と語った。

河北新報6月25日朝刊

2次補正予算(1兆9988億円)の概要。 全く中途半端。民主党政府はやる気があるのか!

政府案

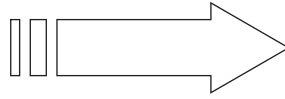
自民党案

歳入	前年度 剰余金	約1兆9988億円	➔ 復興債	17兆円
歳出	福島原発事故を受けた放射線対策 政府が東京電力に支払う補償金	2,754億円 1,200億円	➔	原発事故対応として 1.6兆円 (東京電力に支払う1200億円も含む)
	二重ローン対策として 被災者生活再建支援金	774億円 3,000億円	➔	被災者の生活再建・被災地の産業再生 3.8兆円 (被災者生活再建支援金3000億円も含む)
	復旧・復興予備費	8,000億円	➔	インフラ関連・ガレキ処理・まちづくり 2.6兆円
	地方交付税(被災自治体に配分)	5,455億円	➔	市町村が自由に使える「災害臨時交付金の創設」 2.3兆円

民主党の震災対応

スピード感なし
・ガレキ処理42%どまり(7月20日現在)
・仮設住宅入居率いまだ66%(7月22日現在)
・被災自治体の財源対策不十分
・後手後手の原発事故対応
ミスマッチ・ニーズのつまみ食い
・病院・診療所の復旧や地域医療再生の展望が見えない
・全半壊の学校施設・私学への対応なし
・ヘドロ除去手つかず、消毒体制の遅れ
日本経済全般への視点欠如
・電力需給の逼迫、サプライチェーンの再構築は産業界にまかせきり
・公共事業一律5%カットで景気の落ち込みが一層深刻に

自民党ならこうする!
『これ以上の遅れは許されない』



577項目の提言を政府に提出!
先頭に立って対応。

自民党の震災対応

1. 国の責任でインフラ復旧・ガレキ処理等の「普通の復旧」を大至急進める。
2. 被災者の生活再建と就労支援に役立つ被災地の産業再生に迅速に取り組む。
3. 地方自治体の判断で自由に用途を決められる地方財源をしっかりと確保する。
4. 大震災が日本経済全体に与える悪影響を抑え、「力強い国土づくり」を進めるため、全国レベルの防災対策の強化とわが国産業の基盤強化に努める。

北方領土を海上保安庁の航空機で上空より視察!国会の委員会視察で初めて!



6月26日~27日に秋葉代議士が筆頭理事を務める沖縄及び北方問題に関する特別委員会では北方領土の視察に行きました。26日は納沙布岬を訪れ、元島民と懇談し、27日には晴天の中、上空より水晶島、国後島などを見ることができました。写真(中)水晶島・写真(下)機内より秋葉代議士を撮影。

民主党政権になってからというもの竹島・尖閣諸島問題など国家主権が脅かされている事案が多発しています。秋葉代議士が提案した上空からの視察は委員会に一灯を投じたに違いありません。

7月11日震災復興特別委員会での質問



震災から4ヶ月が経ちました。仙台市主催で合同慰霊祭が執り行われたこの日は復興特別の質疑に立ち、猛暑に見舞われる被災地の現況を熱弁しました。

質疑内容: 土地の国有化・復興庁の設置・ガレキ処理

秋葉代議士:事実上建築ができないエリアとして貞山堀と県道塩釜巨理線の間約380ヘクタールの民有地があり、1300世帯ぐらいがあります。すべて国有地という形で、公園整備事業として国の買取りを検討していただけないか。

平野大臣:秋葉議員の問題意識は私も共有いたします。復興計画をつくる過程で土地の扱いをどうするかという議論を重ねて方向性を示していくことが必要だと考えています。

秋葉代議士:復興庁の設置については国会が70日間延期になったわけですから8月末までに設置法をつくって、そして年内には被災地に本部を置いて稼働できる体制を目指すべきではないか。復興庁の設置の見通しについて何う。

平野大臣:復興庁は年内に成案を得るということについては与野党合意しておりますので、これだけは最低限守らなければならないと思っております。

秋葉代議士:ガレキの処理について我が党は全額国費負担ということで既に法案を提出しています。政府案との違いは全額国費かどうかですが、大臣の認識を何う。

平野大臣:国が主体となって前面に出てガレキ処理を進めていくことが必要だと思います。

【活動ブログ】 www.akiba21.net 【ツイッター】 @akibakenya 更新中!

秋葉賢也

検索

被災自治体のガレキ推計量とガレキ推計量に対する搬入済量の割合

石巻市のガレキだけで岩手県と福島県全体のガレキ推計量と同じくらいになります。

(7月5日現在)	推計量	搬入済量
岩手県	計 447(万トン)	52%
宮城県	計 1,588(万トン)	30%
仙台市	135(万トン)	19%
石巻市	616(万トン)	14%
気仙沼市	136(万トン)	44%
東松島市	165(万トン)	26%
福島県	計 228(万トン)	27%
合計	2,263(万トン)	34%

3月以降も順調にご購読いただき心より感謝申し上げます。全国主要書店で好評発売中!

「最後の言葉」 松下幸之助

あきらめたらあかん! 閉塞ニッポンを救う教え

タウンミーティング(国政報告会) 代議士を囲んで意見交換をしてみませんか

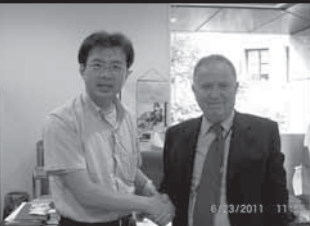
8月24日(水) 泉区 19時 @泉中央市民センター研修室

8月26日(金) 若林区 19時 @若林区中央市民センター別棟

※ぜひお近くの会場にお越し下さい。



看護連盟の総会に出席。震災現場に延べ3800名の災害支援ナースを派遣して頂くなど幅広いご支援と献身的サポートをしていただいております。



イタリア文化会館館長のドナーティさんを訪問し、震災による仙台博物館の展示品貸し出しの延長の御礼のため訪問。



東北の海を守る海上保安庁第二管区海上保安本部に御礼を兼ねて訪問しました。職員の皆様に御礼と感謝を申し上げます。



若林区にてお茶会を開催しました。多くの方から生活に関する切実なご要望をいただきました。生の声を大切にこれからも走り続けます!



北中山:斜面が広範囲にわたって地滑りしています。ここに残りたいが工事費用が多額になり、二重ローン問題もあるため、国に救済策を要望中です。



南光台:住宅地裏の斜面が地滑りしています。個人の資金力では対処できないので、集団移転の対象にしてほしいとの要望を伺っております。



理容生活衛生同業組合第54回通常総代会が開催されました。店舗の修理は資材・機材不足の中、困難が伴いますが再建をご祈念申し上げます。



青葉城跡にある護国神社を訪問しました。宮城県出身戦没者や元第二師団管区の戦没者をお祀りしています。震災では石垣の崩壊や「昭忠碑」の落下など甚大な被害を受けました。

秋葉代議士はいつだって 現地現場主義!

NHK仙台放送局の建て替えについて 松本NHK会長に力強く提案!



松本会長は「建て替えは従来から検討している。(移転)協議については相手先のこともあり具体的な中身は申し上げられない」とした上で「条件が整えば、早くやりたいと思う。(完了には)5~6年かかるのではなにか」と述べた。土地取得の見直しなどは「(取得)時期など申し上げられる確定的なものはない」とした。

河北新報7月15日朝刊

仙台放送局を移転建て替え NHK会長方針

NHKの松本正之会長は14日の衆院総務委員会、老朽化に加え、東日本大震災で被災した仙台放送局(仙台市青葉区)を、仙台市内の別の場所に建て替え移転する方針を明らかにした。自民党の秋葉賢也氏(比例東北)の質問に答えた。秋葉氏は1960年建設の同放送局の鉄塔が倒れたことなどを指摘し「建て替えの方向性、中身、実施時期はどのようなのか」と質問した。

経済産業委員会で北朝鮮の輸出入延長措置を質す!



質疑内容:拉致問題と輸出入問題 秋葉賢也:法案の恒久化の検討及び北朝鮮の不法な輸出入の対策強化について 海江田大臣:輸出入の禁止を実効あらしめるために迂回の輸出入つまり仕向け地や原産地の偽装という問題を外務省・警察等の関係省庁と連携をとった措置を講じていきたいと考えております。

ワンポイント情報!

災害弔慰金は、自然災害により死亡した者の遺族に対し、支給が行われます。このたびは、支給対象の拡大が法改正されます。改正のポイントは、他の遺族のいずれもが存在しない場合に、死亡した者と同居し、又は生計を同じくしていた兄弟姉妹を支給対象として加えるものです。3月11日の災害から適用になります。

~ kenya's PLOFILE ~



- 昭和37年7月3日宮城県生まれ、49才。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了。
- (助)松下政経塾卒塾(第9期生 宮城県初)を経て、宮城県議会議員(三期)を務める。
- 総務大臣政務官などを経て、現在、衆議院議員(三期目)。自民党副幹事長(二回目)。
- 衆議院外務委員会理事、沖繩及び北方問題特別委員会筆頭理事、災害対策特別委員会委員、東日本大震災復興特別委員会委員、党外交部会長代理、情報調査局次長、ネットメディア局次長などを務める。
- 著書:『松下幸之助「最後の言葉」』(角川SSC新書)、『地方議会における議員立法』(文芸社)、『東北の夢創造』(ぎょうせい)。
- 趣味:スポーツ・音楽・映画。 ● 特技:書道三段・空手初段。
- 尊敬する人:松下幸之助・マザーテレサ。

秋葉賢也 事務所 www.akiba21.net

仙台市泉区上谷刈4-17-16

Tel 022(375)4477 Fax 022(375)0057

購読料 年額6,000円 編集 輪アクトジャパン